

研究成果報告書

令和2年8月31日

1. 所属・職・氏名 等

地域社会学科 准教授 大野 直樹

2. 研究課題（テーマ）名

アメリカのインドシナ政策の変遷 ―第二次世界大戦末期からベトナム戦争期―

3. 研究期間

平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日

4. 利用した研究費の種類及び金額

学術研究費交付金（250,000 円）

若手教員研究促進交付金（100,000 円）

研究活動スタート支援交付金（250,000 円）

5. 研究の概要

第二次世界大戦末期、アメリカは抗日戦のために共産主義者を中心としたベトミン（ベトナム独立同盟）と協力関係を築いた。しかし大戦終結後、ソ連の脅威に対抗するうえで同盟国フランスの協力が不可欠であったため、インドシナにおける植民地支配の復活を目指すフランスの立場に理解を示すようになり、ベトミンとは敵対関係に入っていく。第一次インドシナ戦争ではフランスを援助することになり、フランスの敗北後、徐々にアメリカはインドシナへの軍事的関与を深め、最終的にはベトナム戦争へ至る。

この間のアメリカの政策の変遷を、ワシントンの政策決定者のみならず、インドシナ現地でベトミンと接触した戦時情報機関OSSや、OSSの後継組織であり、第一次インドシナ戦争期には秘密工作を通じてフランスを支援したCIAの活動も視野に入れて検討する。また植民地支配の維持を目指すフランスやイギリスがアメリカの政策決定に与えた影響も検討することで、インドシナという一地域をめぐって交錯した大国の思惑を重層的に解明することを目的とする。

6. 研究成果等

研究計画に従って、本年度は第二次世界大戦末期から大戦直後の時期を主な研究対象とした。収集した文献、史料を分析し、これまで研究が手薄であったアメリカの戦時情報機関OSSのインドシナにおける活動実態を解明することから着手した。そのうえで、インドシナ現地におけるOSSの活動と、ワシントンの政策決定との関係を検討することが今年度の重要な研究課題の一つであった。ベトナムの独立を目指すベトミン（ベトナム独立同盟）とア

アメリカの関係は、大戦末期における抗日戦のための協調から、大戦後の敵対へと変化する。この協調から敵対へという変化は、ワシントンの政権中枢の決断によってなされたものであり、インドシナで活動するOSSは、終始ベトミンに対して同情的であったことが判明した。このことは、一口にアメリカのインドシナ政策と言っても、その実態はワシントンと出先機関では大きく異なることを意味している。このことから、インドシナ政策に限らず、アメリカの対外政策一般を検討するにあたって、ワシントンと出先機関の双方への目配りが必要であるという教訓を得ることもできよう。

次に、ベトミンとの協調から敵対へというアメリカの政策の変化に対して、アメリカの同盟国であるイギリス、フランスが与えた影響を検討することを課題とした。この点についても、英仏両国の影響は、インドシナで活動するOSSに対するものであったのか、それともワシントンの政権中枢に対するものであったのかに注目して分析をした。インドシナにおいては、植民地支配の維持を目指す英仏両国の秘密情報機関とOSSは敵対しており、その結果OSSは一定の活動の制約を受けてはいたものの、大戦末期から大戦直後において一貫してベトミンに同情的な姿勢を崩さなかった。他方、ワシントンは英仏両国の首脳および外務省から強い圧力を受けて、その政策を親ベトミンから親英仏へとシフトさせていた。このことは、アメリカとその同盟国の関係を考察するにあたって、関係国の政権中枢と出先機関のいずれかだけに関心を集中させると認識を誤るということを示唆している。

以上、概ね当初の計画通りに研究を進めることができ、インドシナという一地域において大国の政権中枢およびその出先機関の思惑が複雑に交差していた実態を明らかにすることができた。この研究成果の一部を基に、7. に記載の論文を執筆した。

7. 研究の実績（論文・発表 等）

「なぜアメリカはベトナム戦争の泥沼に陥ったか ―第二次世界大戦からベトナム撤退まで」共著『アジアを巡る大国興亡史 1902～1972』（PHP 研究所、2020年9月刊行予定）
第4章